

# 建設産業振興に関するアンケート調査

## 実施概要

## 「建設産業振興に関するアンケート調査」実施概要

### 1 背景・目的

- 県では、建設産業の振興のため、平成28年3月に「新・みやぎ建設産業振興プラン」(以下「現プラン」という。)を策定し、各種施策に取り組んできた。今般、現プランが令和2年度をもって終期を迎えることから、引き続き計画的に建設産業振興に取り組んでいくため、新たなプラン「(仮称)第3期みやぎ建設産業振興プラン」(以下「第3期プラン」という。)を策定することとした。
- 第3期プランの策定に当たり、現プランを検証するとともに、建設産業が抱えている課題等を把握するため、当初、建設業関係団体や各団体に所属しない建設業者との意見交換会を実施することを検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、代替措置としてアンケート調査を実施したもの。

### 2 対象者

1012事業者(※)

(内訳)

- ・宮城県建設業協会の会員 261事業者(※)
- ・みやぎ中小建設業協会の会員 95事業者(※)
- ・宮城県建設専門工事業団体連合会の会員 280事業者(※)
- ・上記団体に所属していない県内建設業者 388事業者

(入札参加資格承認者(令和2年4月1日現在)で県内に本店を有する建設業者から抽出)

※調査対象の事業者数と内訳の差について

2団体に重複して所属する事業者が12あるため、内訳の合計は一致しない。

### 3 調査期間

令和2年6月19日(金)～7月13日(月)

### 4 調査方法

インターネットを利用したみやぎ電子申請サービスによる調査

### 5 調査内容

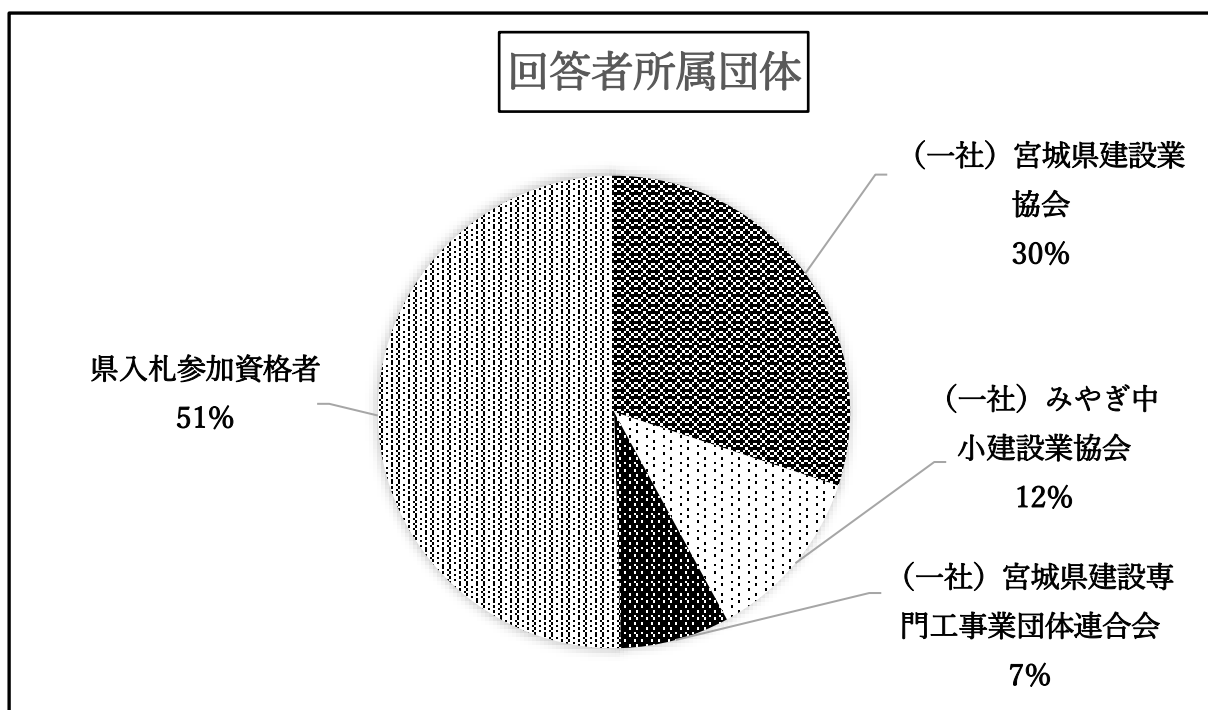
調査項目は、主に現プランの取組に対する評価(選択式)や自由意見、現在抱える経営課題等

## 6 回答結果

有効回答 409事業者（回答率 約40%）

### 所属団体別回答数

| 所属団体                | 回答数 | 比率     |
|---------------------|-----|--------|
| （一社）宮城県建設業協会        | 125 | 30.0%  |
| （一社）みやぎ中小建設業協会      | 50  | 12.0%  |
| （一社）宮城県建設専門工事業団体連合会 | 31  | 7.5%   |
| 県入札参加資格者            | 210 | 50.5%  |
| 総数                  | 416 | 100.0% |
| うち2団体所属             | 7   | 1.7%   |



### ◆アンケート結果の評価について

アンケートの回答は、必要性が高い／低い，取組実績を評価できる／評価できないの2択を主としている。必要性が「高い」，取組実績を「評価できる」と回答した割合に応じ，下表のとおりA，B，C，Dで評価した。

|      |      |      |      |
|------|------|------|------|
| 80%～ | 60%～ | 40%～ | ～40% |
| A    | B    | C    | D    |

注 「アンケート結果の概要及び評価」における表中の数字とグラフ上の数字は，端数処理が異なるので必ずしも一致しない。

## 基本目標 1 技術力・経営力を“伸ばす”

### 良質な社会インフラの整備を担う建設産業の技術力・経営力の強化

#### <施策 1> 技術力・専門力の強化及び評価

##### <取組 1> 技術力・専門力の向上支援

- 工事成績評定結果の公表
- 表彰制度を活用した技術力向上等への支援
- 下請企業（専門工事業）の経営事項審査受審の普及促進

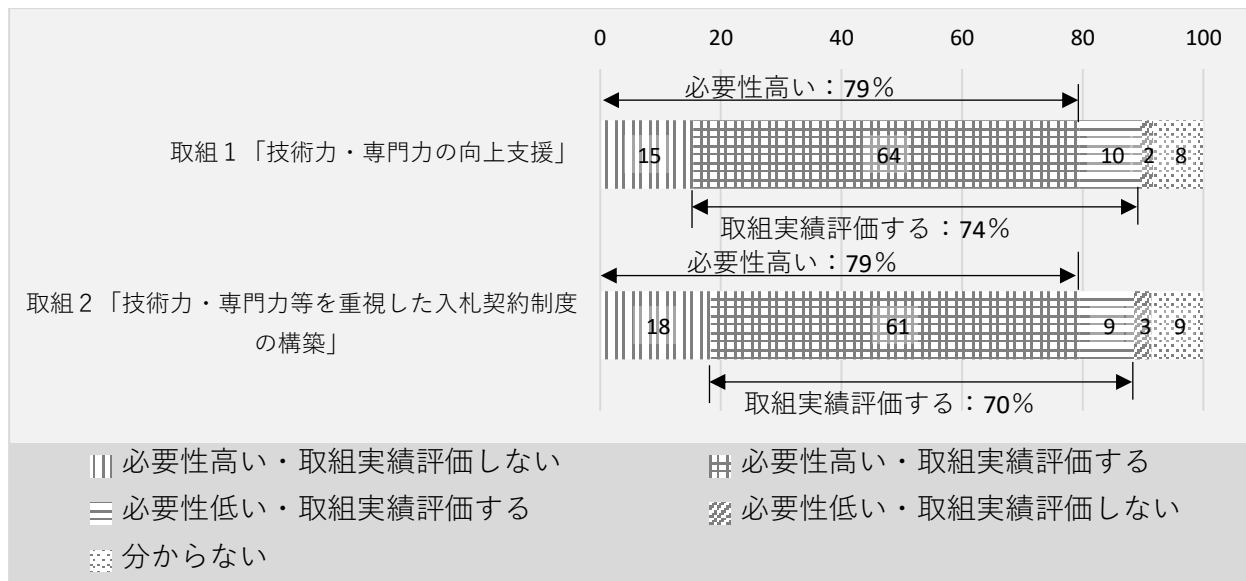
##### <取組 2> 技術力・専門力等を重視した入札契約制度の構築

- 総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充

#### アンケート結果の概要及び評価

|      | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|------|---------|----|-------------|----|
| 取組 1 | 79%     | B  | 74%         | B  |
| 取組 2 | 79%     | B  | 70%         | B  |

#### <図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



#### 自由意見

##### <取組 1>

- 表彰について年 3 件以上受注の要件が厳しい。
- B ランク（中小クラス）は選考項目が少なく，優良表彰の 80 点を出すのは難しい。
- 震災被災地と近隣市町村での工事件数が圧倒的に多く，工事成績評定の実績として有利に働いている。
- 質的品質管理より数量的品質管理が重視されており，技術力・専門力が反映されていない。

**<取組 2 >**

- 同金額だと総合評価点数が高い業者が落札し、新規業者はいつまでも参加できない。
- 県との防災協定の配点が大きく、宮城県建設業協会会員でない業者に不利ではないか。
- 優れた技術力を持つ企業を評価する必要性は感じるが、総合評価落札方式の土俵へ立てるのは一部の企業のみとなってしまう、入札制度の意味が失われる。新規参入が困難。
- 生産性向上に要する経費が全て業者負担であり、経費負担が大きい。発注者負担の検討を求める。

分析結果

**<取組 1 >**

- 受注件数、ランク、地理的条件等により対象者が実質的に限定されているという指摘があり、普遍的な表彰制度と受け取られていない可能性がある。

**<取組 2 >**

- 受注実績がその次の落札・受注に結びつきやすい制度設計が指摘されており、特に新規参入を志す建設業者は不公平感を持っていることが見受けられる。

## ＜施策2＞経営基盤の強化及び評価

＜取組1＞経営力の向上支援

- ▶ 建設業総合相談窓口（ワンストップサービス）を活用した支援

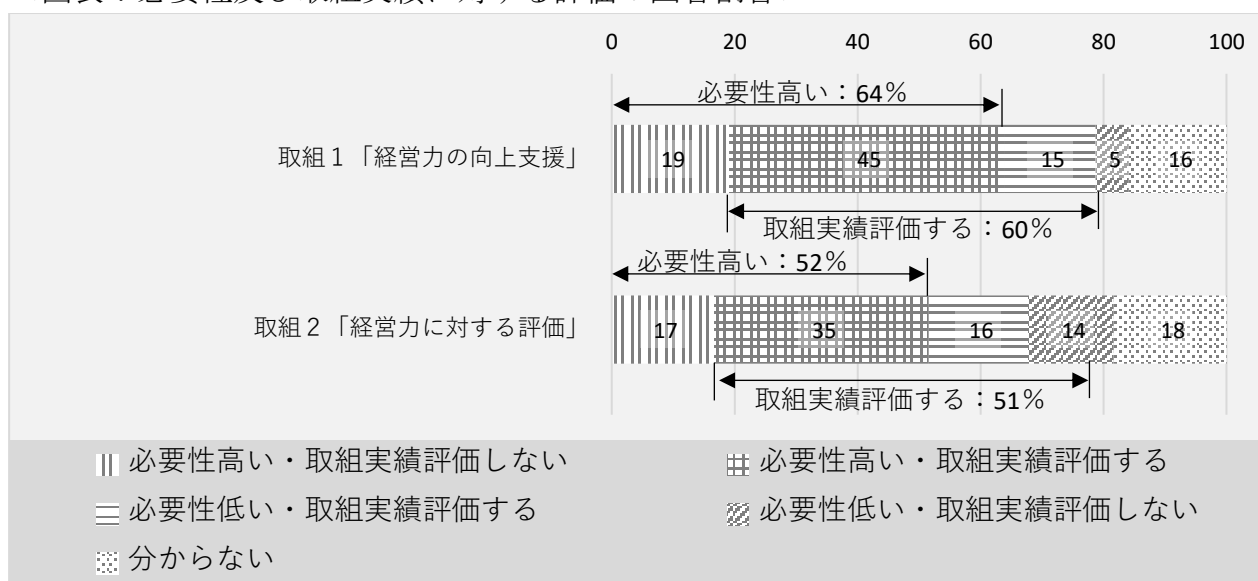
＜取組2＞経営力に対する評価

- ▶ 新分野進出及び企業合併に係る入札参加登録の再評価

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 63%     | B  | 60%         | B  |
| 取組2 | 52%     | C  | 51%         | C  |

＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



自由意見

### ＜取組1＞

- 活用月間を設ける・定期的に情報提供を行うなどして、利用しやすい環境を整えてもらいたい。
- 相談窓口の宣伝不足，知らなかった。
- メリットを具体的にイメージできれば利用する企業も増えるのでは。

### ＜取組2＞

- 災害時の対応については有償無償に拘わらず評価すべき。
- 経営力だけを評価されると受注業者に偏りが起きる。

## 分析結果

### <取組 1 >

- 相談窓口の認知度が低い。情報提供や利用環境の改善が指摘されている。

### <取組 2 >

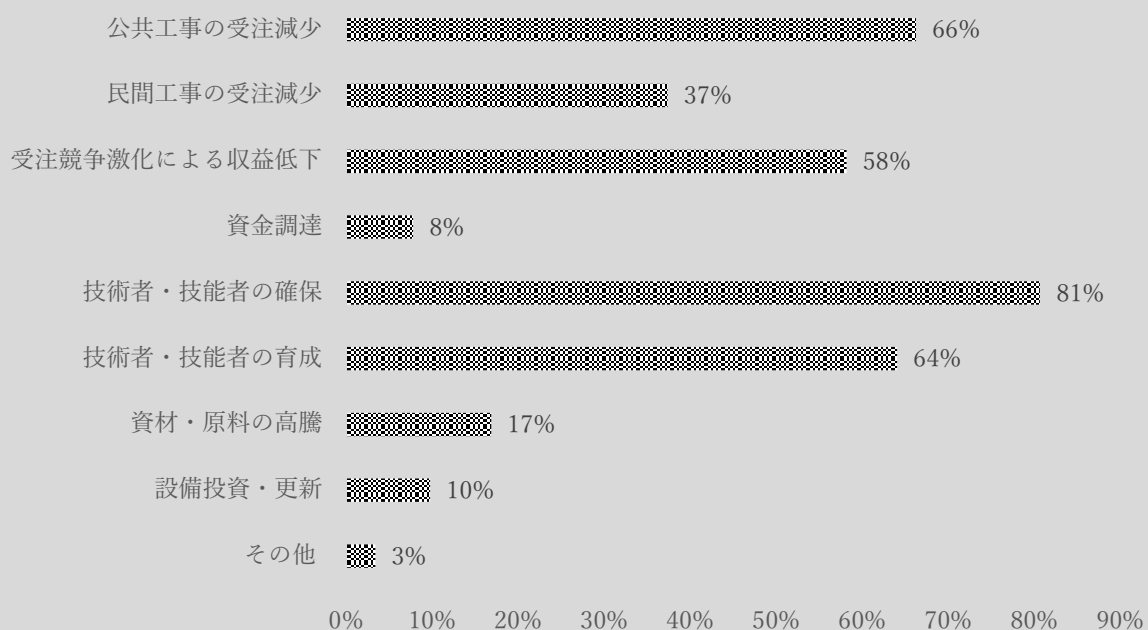
- 現在は新分野進出や企業合併についての関心は低いが、復興後やコロナ禍の後での必要性も指摘されている。

## <関係設問 1 > 現状の経営上の問題点

### アンケート回答（複数回答可）

| ①現状の経営上の問題点について | 比率    |
|-----------------|-------|
| 公共工事の受注減少       | 66.3% |
| 民間工事の受注減少       | 37.4% |
| 受注競争激化による収益低下   | 58.2% |
| 資金調達            | 7.8%  |
| 技術者・技能者の確保      | 80.7% |
| 技術者・技能者の育成      | 64.1% |
| 資材・原料の高騰        | 16.9% |
| 設備投資・更新         | 9.8%  |
| その他             | 3.4%  |

### 現状の経営上の問題点について



その他記述

- 総合評価資料の複雑化及び大企業と中小企業との評価の差により中小企業は落札が難しくなっている。
- ダumping受注による安全性の軽視が見受けられる。
- 復興係数が廃止になった場合の競争の激化。

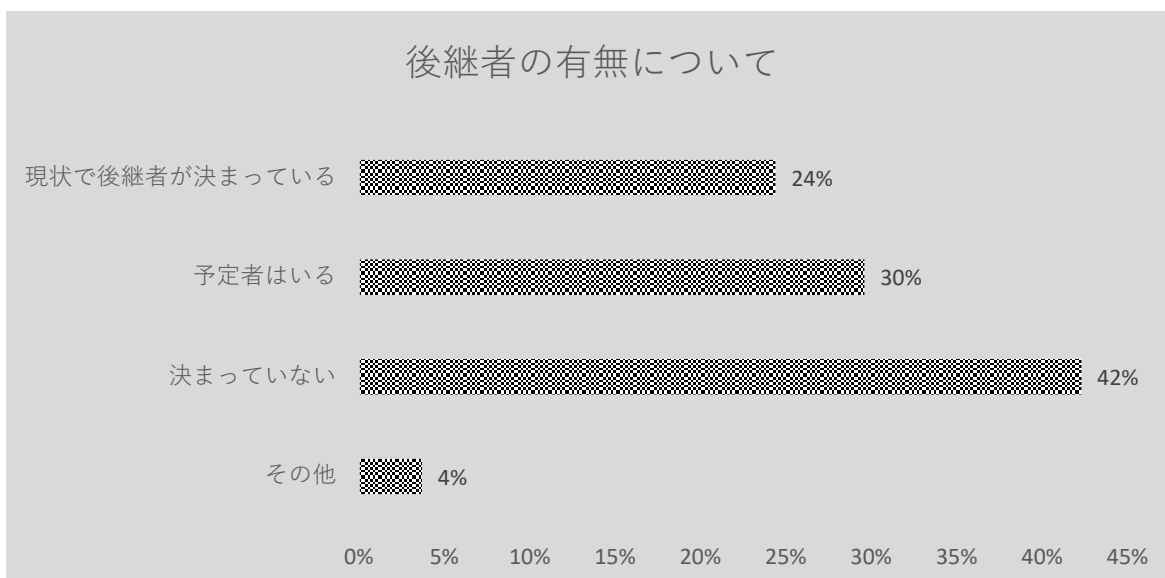
分析結果

- 現状の経営上の問題点について「技術者・技能者の確保」との回答が81%と最も高く、「技術者・技能者の育成」も64%であり、技術者・技能者の不足が経営上の大きな課題であると認識されている。また、復興後の工事量の減少とそれに伴う競争の激化による収益の低下も6割が課題としており、重点的に取り組む課題と言える。

<関係設問2>後継者の有無について

アンケート回答

| ②後継者の有無について   | 比率    |
|---------------|-------|
| 現状で後継者が決まっている | 24.4% |
| 予定者はいる        | 29.6% |
| 決まっていない       | 42.3% |
| その他           | 3.7%  |



- 後継者が決まっている・予定者がいる 54%
- 後継者が決まっていない 42%



### その他記述

- 親会社が選定する。
- 代替わりしたばかりである。

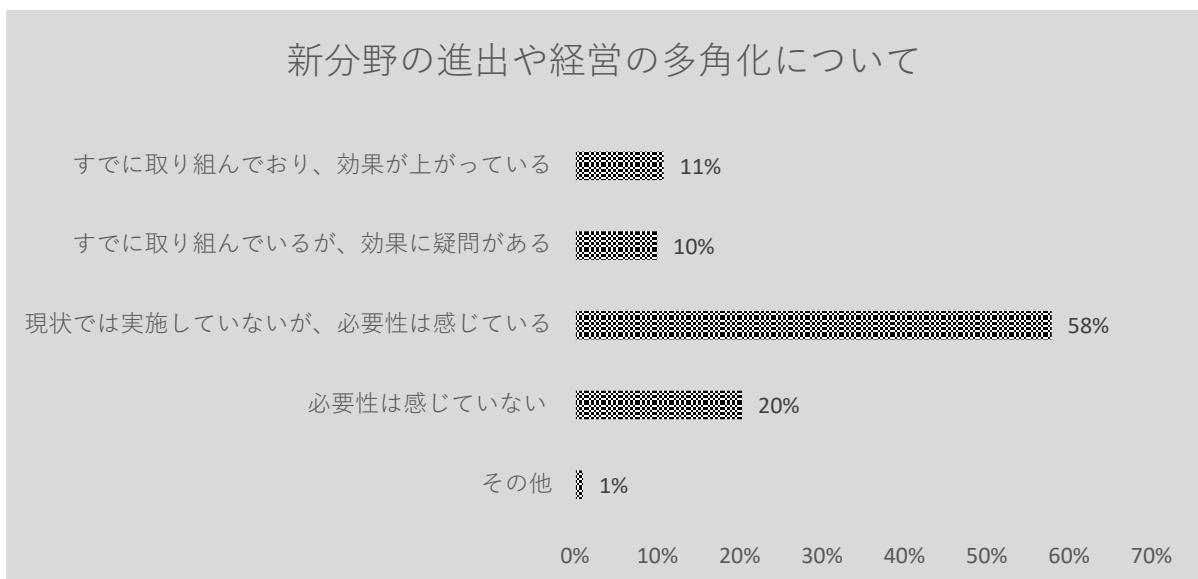
### 分析結果

- 後継者が決まっていないとの回答が4割あり、事業継承が今後課題となると思われる、支援策を考えていく必要がある。

### <関係設問3>新分野の進出や経営の多角化について

#### アンケート回答

| ③新分野の進出や経営の多角化について     | 比率    |
|------------------------|-------|
| すでに取り組んでおり、効果が上がっている   | 10.8% |
| すでに取り組んでいるが、効果に疑問がある   | 10.0% |
| 現状では実施していないが、必要性は感じている | 57.9% |
| 必要性は感じていない             | 20.3% |
| その他                    | 1.0%  |



### その他記述

- 必要性を感じるが資金と人員が不足で取り組めない。
- 本業を重視したい。

### 分析結果

- 実施していないが必要性を感じるが6割と最も多い。今後、新分野進出を支援する相談窓口の設置や積極的な情報提供・事例紹介など適切な支援策が望まれている。

### ＜施策3＞建設産業の健全化

＜取組1＞法令遵守と不良不適格業者の排除の徹底

- 立入検査等の強化・徹底等（市町村発注工事まで拡大）

＜取組2＞建設産業のイメージアップ

- イメージアップ経費の工事価格への積極的な計上による現場見学会等の推進等

＜取組3＞行き過ぎた重層下請構造の改善

- 下請次数を制限した工事の導入

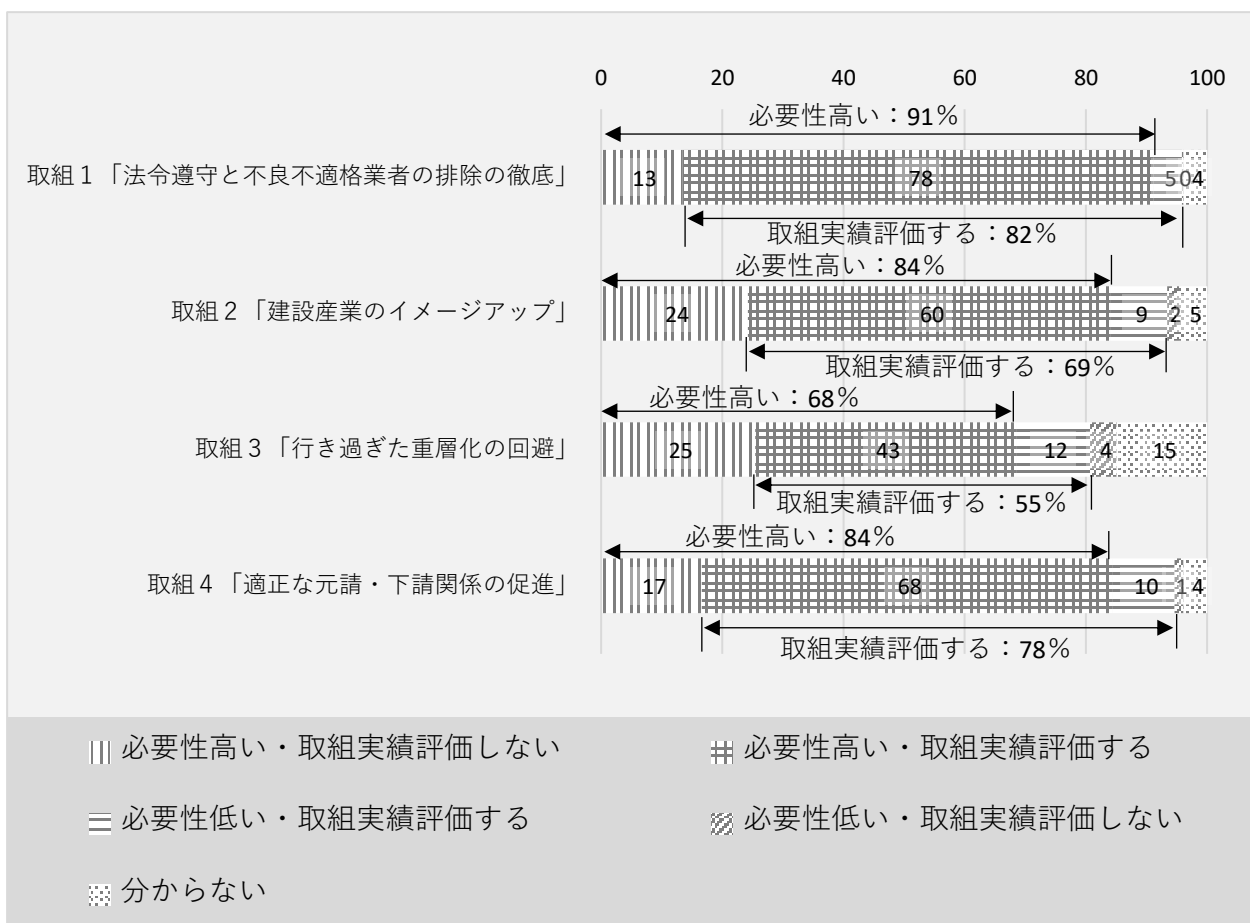
＜取組4＞適正な元請・下請関係の促進

- 「宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱」に基づく指導徹底

#### アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 91%     | A  | 82%         | A  |
| 取組2 | 84%     | A  | 69%         | B  |
| 取組3 | 68%     | B  | 55%         | C  |
| 取組4 | 84%     | A  | 78%         | B  |

＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



## 自由意見

### <取組 1 >

- 健全化を進め建設業界の社会的地位向上を図ってもらいたい。
- 無資格・無登録業者が安価で受注する傾向が見受けられる。徹底的な排除を希望。
- 法令遵守のための研修会をより多く開催してもらいたい。
- 中間搾取の排除が急務と感じる。

### <取組 2 >

- 災害時だけの評価ではなく、社会に必要な不可欠な産業であり魅力ある社会貢献のできる業界であることを広めるため、働く人が働きやすいと感じられる取組みに経費を使うようになると良い。
- 週休2日の工事に対する経費と評価のアップを願いたい。
- イメージアップ経費は足りない。
- 当初設計に現場環境改善費を計上した方がよいのではないか。

### <取組 3 >

- 取締りを厳しくすると、下請隠しが発生するのではないかと危惧している。
- 中間搾取業者の排除が望まれる。
- 設計指定のメーカー及び取り扱い商社がはいると多重になる。
- 改修工事については、工種区分を精査し分離発注を拡大させれば重層化が防げる。

### <取組 4 >

- 下請は承認ではなく通知で元請の裁量で決定されるべき。
- もう少し簡便に、スピーディーに下請承認頂ける仕組みを構築して頂きたい。
- 二次から三次下請に対する、給料未払いの確認をもっと強化する機関があると良い。

## 分析結果

### <取組 1 >

- 法令遵守の必要性や取組みについても理解されているが、さらなる法令遵守の徹底が望まれている。

### <取組 2 >

- 若年者の雇用のためにも週休2日制は必要であると理解されているが、経費が足りないとの指摘がある。

### <取組 3 >

- 令和2年度に実施された重層下請改善モデル工事の評価は、今回の取組実績に反映されていない。継続的な検証を要する。

### <取組 4 >

- 元請・下請関係適正化のために下請け承認が必要であることは理解されているが、提出書類の簡素化が望まれている。

## 基本目標 2 地域を”支える”

### 本格的な維持管理時代の到来に備えた建設市場の適正な環境整備

#### <施策 1> 地域社会の維持, 安全・安心の確保

<取組 1> 地域における社会資本の維持管理に資する入札契約制度の構築

➤ 地域維持型契約方式の導入

<取組 2> 地域固有の課題解決に向けた支援の構築

➤ 地域と建設産業とが協働して実施する取組への調査・検討支援

<取組 3> 専門性の高い維持管理技術者の育成・確保の構築

➤ 専門性の高い民間維持管理資格の配置管理技術者等への拡充

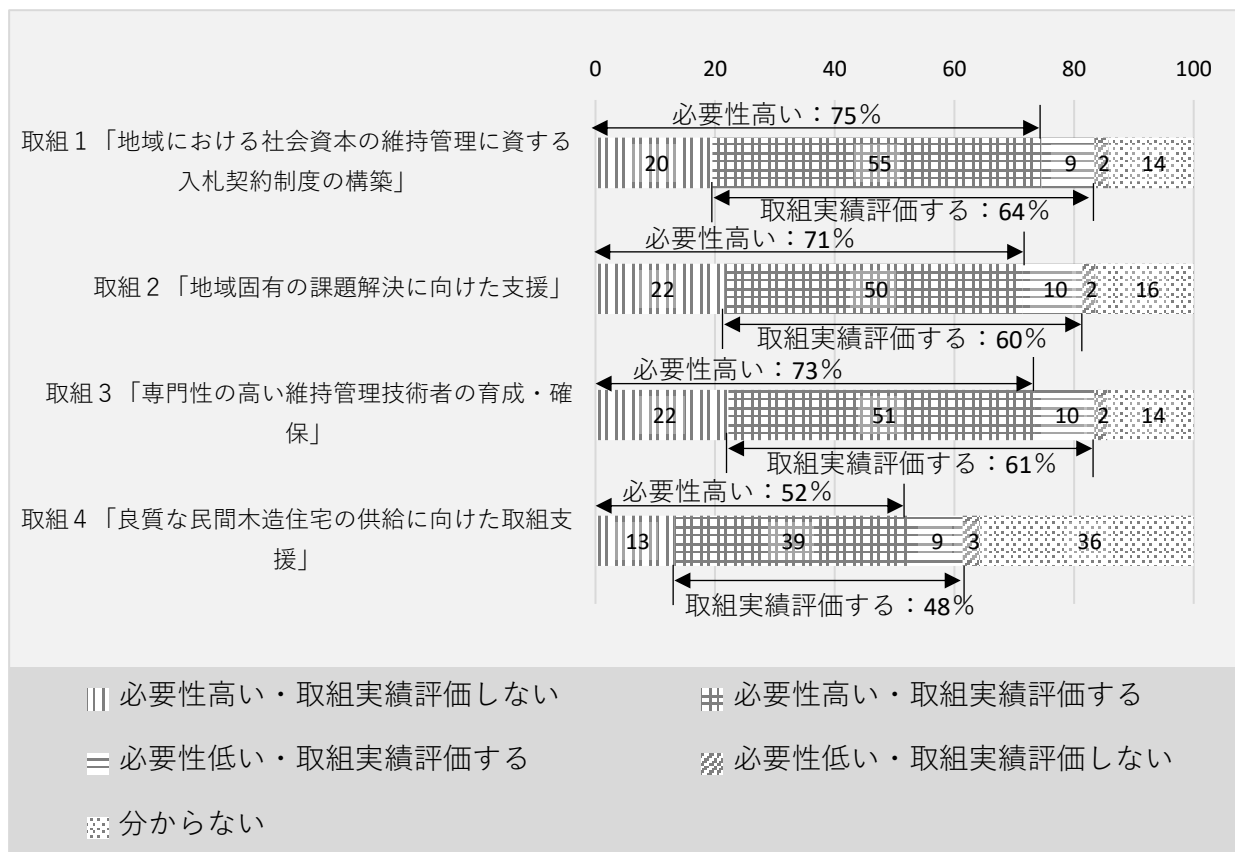
<取組 4> 良質な民間木造住宅の供給に向けた取組支援

➤ 地域住宅生産者グループを活用した良質な民間木造住宅の供給

#### アンケート結果の概要及び評価

|      | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|------|---------|----|-------------|----|
| 取組 1 | 75%     | B  | 64%         | B  |
| 取組 2 | 71%     | B  | 60%         | B  |
| 取組 3 | 73%     | B  | 61%         | B  |
| 取組 4 | 52%     | C  | 48%         | C  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



## 自由意見

### <取組 1 >

- 地域の建設業が存続して維持管理を持続させるのにはスケールメリットのある入札契約制度が必要。
- 地域維持型建設共同企業体として構成員が増えることにより各構成員のとりまとめが困難又は複雑になるのではないかと不安。
- 共同受注を促す混合型を多く実施してほしい。
- 地元企業育成振興のために優先発注を増やすこと。

### <取組 2 >

- 公共工事に入札参加出来ない下請企業が地域に多く存在。地域建設工事の支えとなる工事業者の仕事配分を十分考慮いただきたい。
- 地域課題解決と維持管理業務を継続していくためBCP策定は早急に取り組むべき課題である。
- 宮城県建設産業BCPモデル策定は一つの参考となる。

### <取組 3 >

- 専門性がある技術者が配されノウハウが蓄積されることが重要。
- 発注する側もある程度の専門性を持って、共に対応する姿勢で取り組んで欲しい。

### <取組 4 >

- 工務店のみならず、建築を行っている業者まで拡充してもよいのでは。
- 取組みの周知が必要なのではないか。

## 分析結果

### <取組 1 >

- 地元建設業の存続や災害対応の観点から共同受注制度の推進は理解されているところではあるが、各構成員のとりまとめなど課題もある。

### <取組 2 >

- BCPの必要性はまだ浸透していない。宮城県建設産業BCPモデルの活用推進とBCP策定の重要性を発信する必要がある。

### <取組 3 >

- 維持管理には専門的な技術者が望ましいこと及び発注者も専門知識を持って、受発注者が連携して推進することが挙げられている。

### <取組 4 >

- 回答者は、建築系が少ないため「わからない」の回答が3割以上になっている。県民への周知も求められている。

## <施策2> 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

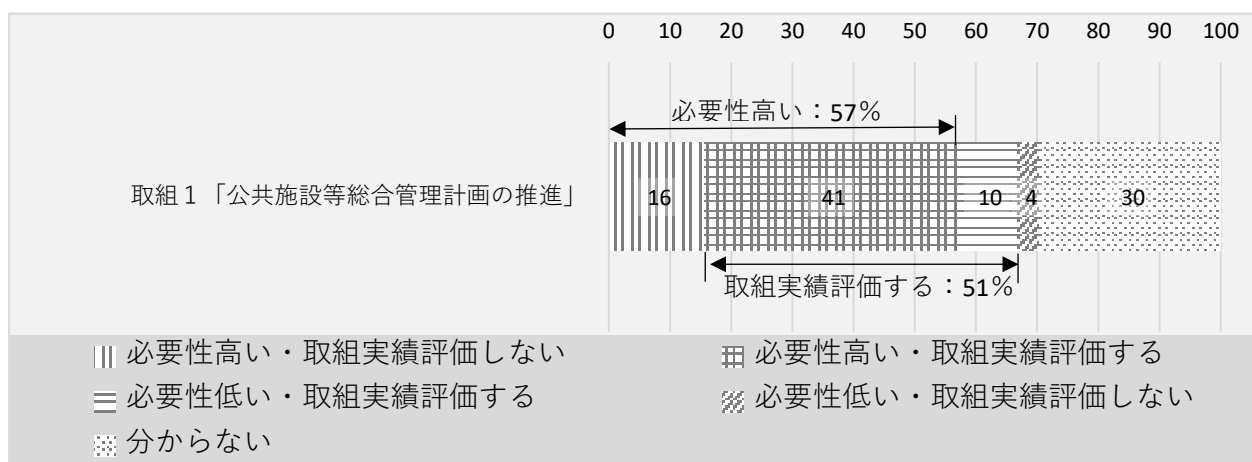
### <取組1> 公共施設等総合管理計画の推進

- 当該計画の計画的な実施等

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 57%     | C  | 51%         | C  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



自由意見

#### <取組1>

- 大手指定管理者のみに恩恵があるのではないかと。

分析結果

#### <取組1>

- 公共施設等総合管理計画については理解が進んでいないようである。回答者の3割が「わからない」と回答している。

## <施策3> 民間住宅リフォーム増加への適切な対応

### <取組1> 住宅リフォーム市場の紛争トラブルの円滑な解決支援

- 宮城県建設工事紛争審査会等の活用に向けた積極的広報

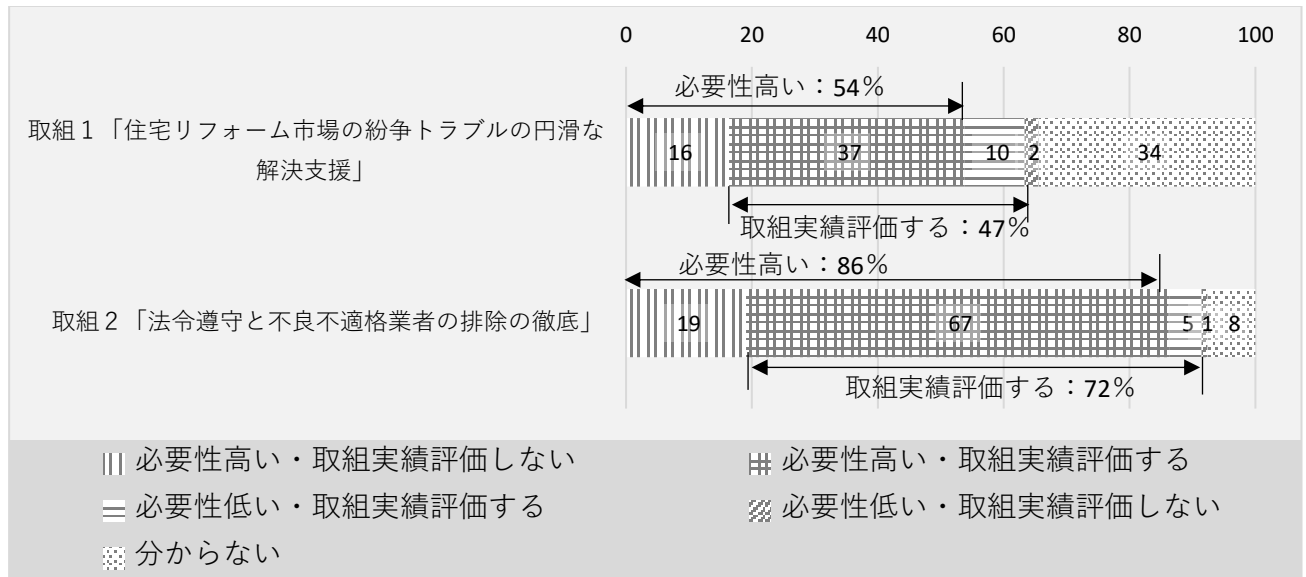
### <取組2> 法令遵守と不良不適格業者の排除の徹底の構築

- 無許可業者に対する指導の強化等

## アンケート結果の概要及び評価

|      | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|------|---------|----|-------------|----|
| 取組 1 | 54%     | C  | 47%         | C  |
| 取組 2 | 86%     | B  | 72%         | B  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



## 自由意見

### <取組 1 >

- 周知が薄く利用件数が少ない。
- 紹介事案に留まっており、実績件数が少ない。

### <取組 2 >

- 無許可業者に対する指導は大切だが活動内容を把握していない。
- 徹底して欲しい。

## 分析結果

### <取組 1 >

- 回答者の3割が「わからない」と回答しており、必要との回答も54%と低いものとなっている。さらなる周知が望まれる。

### <取組 2 >

- 必要との回答が86%と高く、無許可業者に対する指導の強化は強く望まれている。一方、取組み実績は認知度がまだ低いので周知が望まれる。

### 基本目標3 担い手を“育てる”

#### 将来の宮城の建設産業を担う人材の確保・育成

##### <施策1>技能者の処遇改善の徹底

###### <取組1>適切な賃金水準の確保

- 実態を踏まえた公共工事労務単価の改定
- 各建設関係団体等による適切な賃金水準確保の取組の徹底・強化
- 元請企業による登録基幹技能者等の優良職長に対する手当支給などの普及促進

###### <取組2>登録基幹技能者の活用促進

- 総合評価落札方式における登録基幹技能者配置の加点評価の導入

###### <取組3>社会保険未加入対策の更なる強化

- 元請業者・一次下請業者の社会保険加入限定
- 「社会保険の加入に関する下請ガイドライン」の周知徹底
- 法定福利費を内訳明示した見積条件の普及促進

###### <取組4>ダンピング対策の強化

- 低入札調査基準価格及び失格判断基準の適切な設定・活用

###### <取組5>技能者の雇用形態の明確化・安定化

- 技能者の直接雇用・月給制を原則とする雇用形態の普及促進

###### <取組6>計画的な休暇取得の推進

- 適正工期の確保等を通じた休日拡大の誘導
- 週休2日モデル工事の実施
- 計画的な休暇取得に資する現場での工程管理の徹底

###### <取組7>市町村への担い手3法の趣旨の徹底

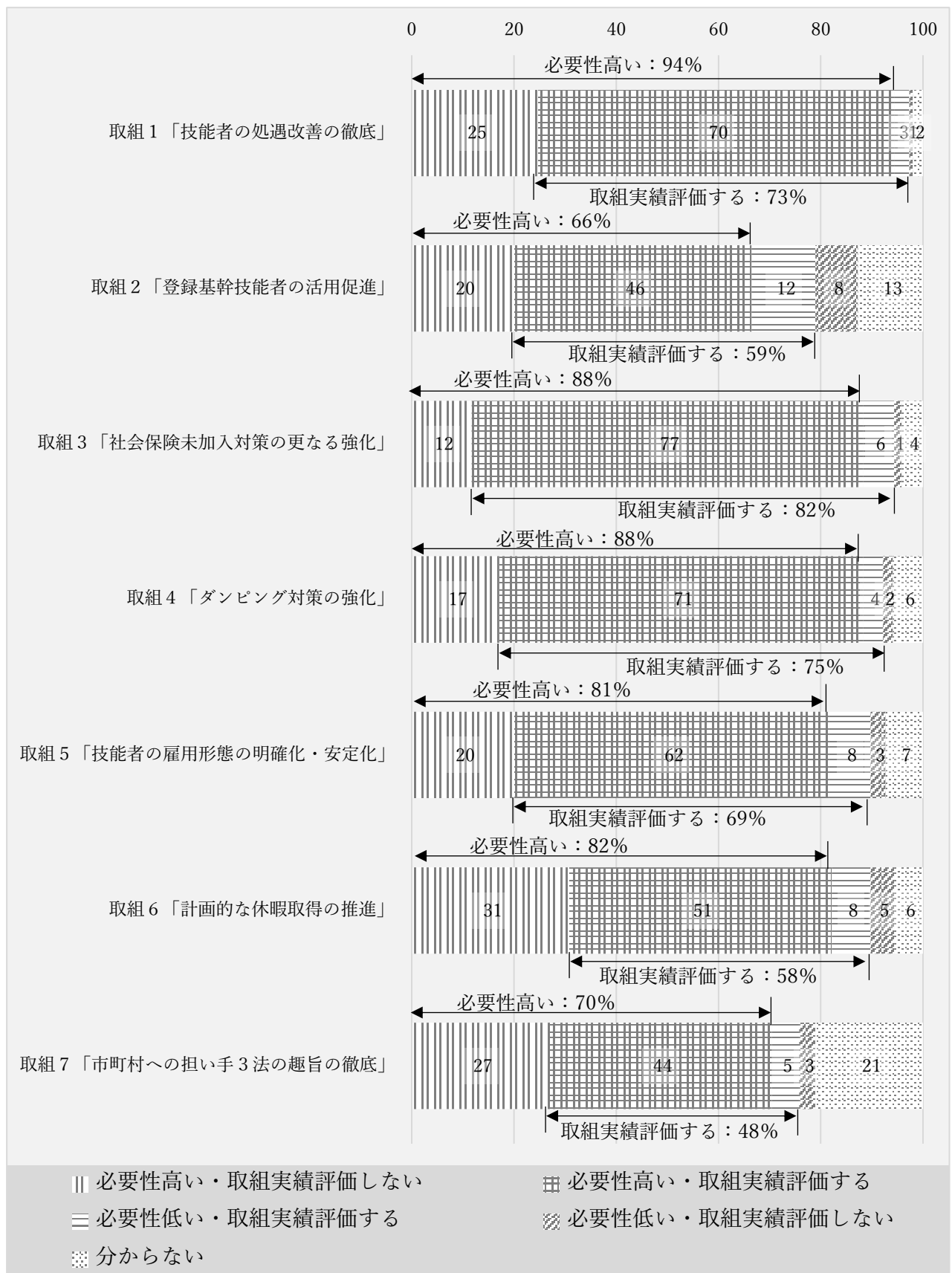
- 発注者協議会を通じた市町村への周知徹底

#### アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 94%     | A  | 73%         | B  |
| 取組2 | 66%     | B  | 59%         | C  |
| 取組3 | 88%     | A  | 82%         | A  |
| 取組4 | 88%     | A  | 75%         | B  |
| 取組5 | 81%     | A  | 69%         | B  |
| 取組6 | 82%     | A  | 58%         | C  |
| 取組7 | 70%     | B  | 48%         | C  |



<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



## 自由意見

### <取組 1 >

- 設計単価は更新されているが、実際の作業員に支払われている労務単価と設計労務単価との乖離分が企業の利益にされている。働く人に本当に還元されているか検証すべき。
- 労務単価の改定はされているが、まだ低い水準だと思う。
- 元請と下請で賃金格差があり、是正が必要。
- 下請の受注競争が激しく、元請発注金額は安くなり、現実勢価格が乖離している。

### <取組 2 >

- 取得者のメリットが全く感じられず、必要性を説得できる要素がない。もっと優遇措置を考えてほしい。
- 有資格者だけでなく有能な若手にも取得機会を与える。分母が増えなければ将来的に分子も増えない。

### <取組 3 >

- 元請から下請への「法定福利費」の具体的内容のチェックを厳正に実施する。
- 社会保険加入指示が行いやすいよう未加入業者に対する加入指示実績等が評価されればなおよい。
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）を総合評価の対象として普及させ活用して確認をしやすくするなど、手法を検討する必要があるのでは。
- 発注金額に含まれる例が多い。

### <取組 4 >

- 公共工事は評価している（市町村はまだ遅れている）。民間はまだダンピングがある。
- 調査基準価格設定に疑問。今のままでは新規業者の受注はできない。
- これから事業拡大を構想している業者は、価格評価以外の要素では高得点の業者に総合評価点で引けを取り、落札できず、工事实績などの取得の阻害となるのでは。
- 評価点の不平等性を増長し、工事受注が一部の会社に偏ってきている。

### <取組 5 >

- 月給制に全ての労働者が移行しなければ週休2日制は普及しない。
- 月給制に取り組める様々な施策がもっと必要。
- それぞれの働き方や稼ぎ方に言及するのもどうかと思う。

### <取組 6 >

- 同内容の工事でも以前とは工期に差が出るのは明らかなので、同時に工期設定も改めてほしい。
- 建設業界全体と国・県・市町村が一体となって一斉に取り組むべき。まちまち、掛け声だけで実感が無い。

- 4週8休が達成されても建設業の就労者は増えない。完全週休2日制でなければ計画的な旅行や行事の予定が立てづらく、天候に左右されてしまう。
- 下請として元請の予定に合わせなければならない。
- 工種によって天候と季節の影響を受けるのと固定費の増加により経営の収益性が低下する。
- 民間工事にこれだけの規模の工事にはこれだけの工程を取るよう指導等をお願いしたい。
- 顧客対応のため。
- 職人が日給月給のため、できるだけ働きたいと要望がある。

**<取組7>**

- 地方自治体によっては趣旨を理解していない場合がある。
- 業界団体、下請の各団体の代表者を交えた実情を考慮した意見を取り入れるべき。役所間の協議会だけでは実情を全く把握していないのではないか。
- そもそもが分からない。

分析結果

**<取組1>**

- 回答者の94%が「必要性が高い」と回答しているが、実績の評価は72%と、さらなる労務単価の改定と元請け下請け間の賃金格差の是正が指摘されている。

**<取組2>**

- 登録基幹技能者については、まだ理解が進んでいない。CCUSでのレベルと連携するので加点評価を検討する必要がある。

**<取組3>**

- 9割近くの回答者が社会保険加入の必要性を認識している。取組みについても高評価であるが、法定福利費を内訳明示した見積りの普及推進が望まれる。

**<取組4>**

- ダンピング対策の必要性は高いとの回答が9割近くあり、取組みの評価では、公共工事では評価するが民間工事では不十分との指摘がある。

**<取組5>**

- 技能者の月給化には8割が必要と回答しているが、各自の働き方や生活スタイルとの兼ね合いがあるとの指摘もある。

**<取組6>**

- 週休2日制は8割が必要と回答しているが、民間工事では工期設定が発注者の意向に大きく影響されるとの指摘がある。

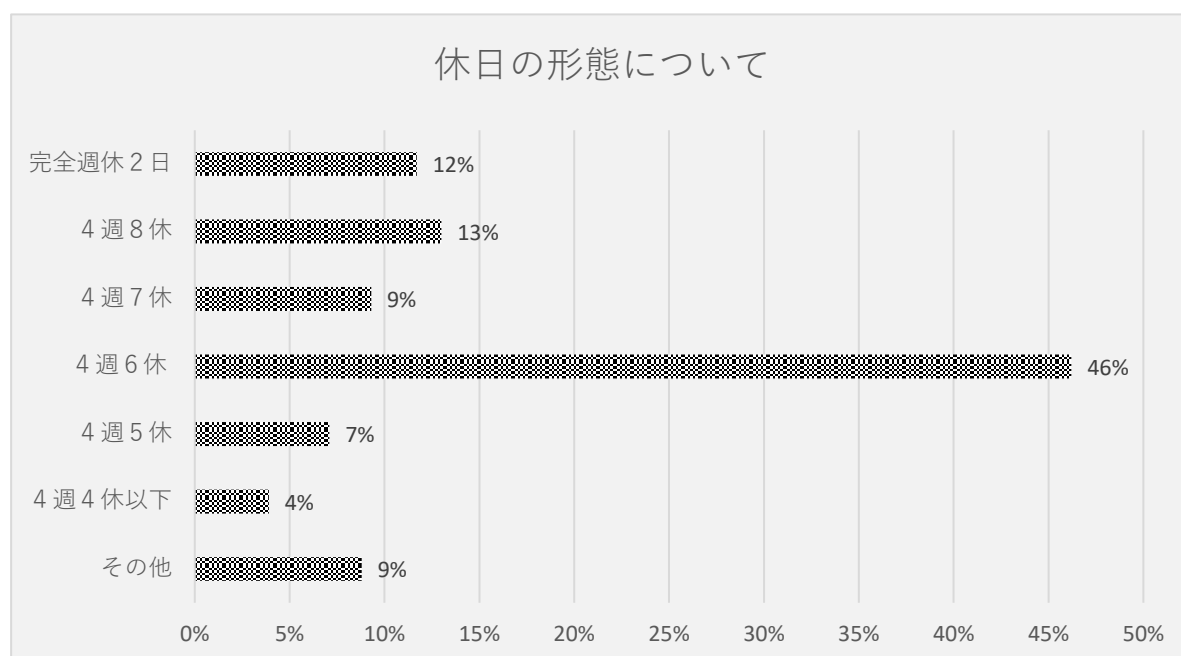
**<取組7>**

- 担い手3法の趣旨の徹底については、地方自治体までの周知徹底を望む意見が多い。

<関係設問> 休日の形態について

アンケート回答

| 休日の形態について | 比率    |
|-----------|-------|
| 完全週休2日    | 11.7% |
| 4週8休      | 13.0% |
| 4週7休      | 9.3%  |
| 4週6休      | 46.2% |
| 4週5休      | 7.1%  |
| 4週4休以下    | 3.9%  |
| その他       | 8.8%  |



その他記述

- 1年単位の変形労働時間制度を採用している。
- 社内カレンダーによる休日を設定。
- 変則40時間制を採用している。
- 年間休日を105日に定めている。
- 時期による。
- 下請なので元請けに依存する。

## 分析結果

- 4週6休が46%と最も多い。宮城県内の官民が合同で行っている週休2日制普及促進キャンペーンの一環として行ったアンケートの結果(4週6休50%)とも一致している。同キャンペーンでは、現場閉所日を設定して公共工事を一斉に休みにする活動も行っている。
- (一社)宮城県建設業協会は毎月の休日を毎年1日ずつ増やす「休日 月1+(ツキイチプラス)運動」を展開し、宮城県も週休2日モデル工事の実施や週休2日実施証明書を発行しインセンティブを与えている。
- 「工期上の都合」「日給月給のため日数多く働きたい」など週休2日が進まない要因は多岐にわたるが、担い手確保・働き方改革とも関連するので、官民が連携し建設業界を挙げて取り組むべき課題である。

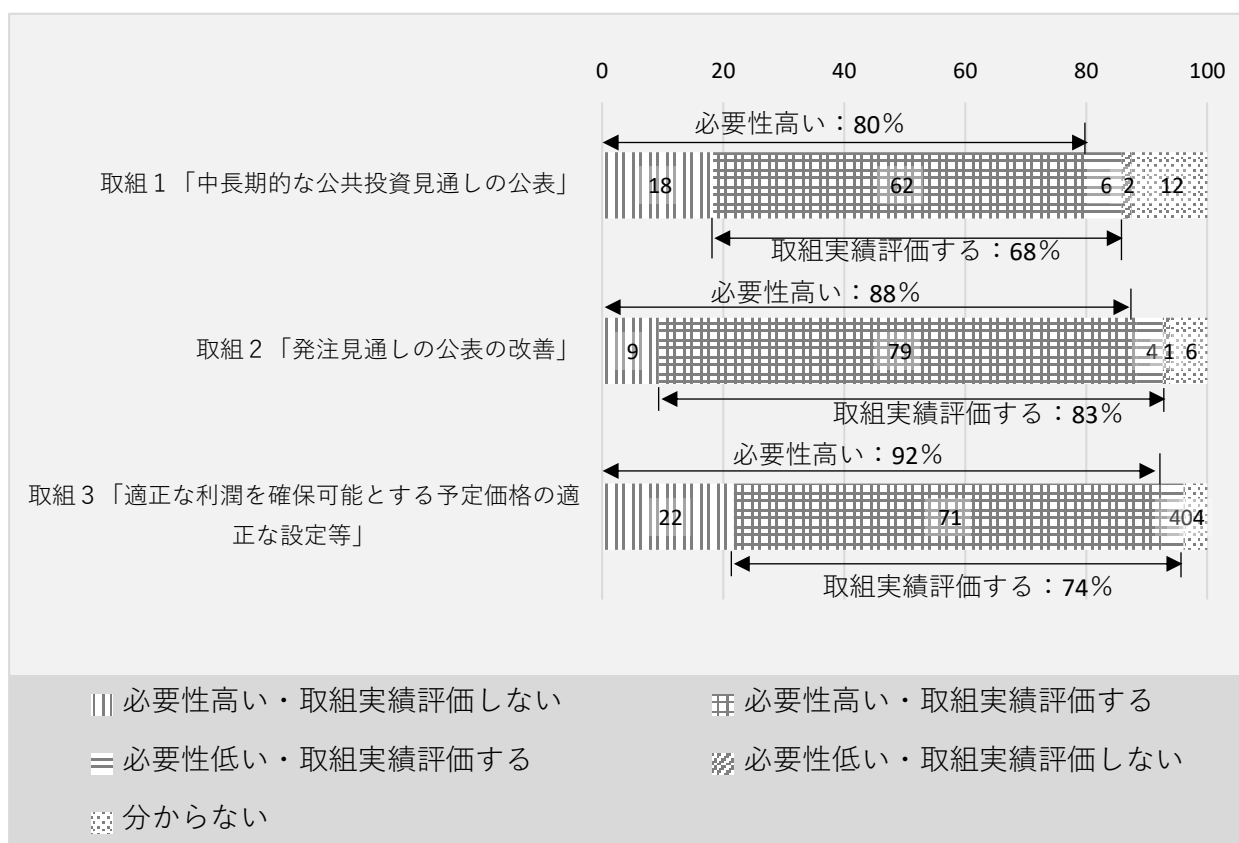
## ＜施策2＞将来を見通せる環境整備

- ＜取組1＞中長期的な公共投資見通しの公表の施策および取組の必要性と評価
  - 「宮城県社会資本再生・復興計画アクションプラン」などに基づく中長期的な公共投資見通しの公表
- ＜取組2＞発注見通しの公表の改善の施策および取組の必要性と評価
  - 年2回の発注見通し公表頻度を、年4回に見直し
- ＜取組3＞適正な利潤を確保可能とする予定価格の適正な設定等
  - 契約締結後における単価適用年月日の変更等

### アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 80%     | A  | 68%         | B  |
| 取組2 | 88%     | A  | 83%         | A  |
| 取組3 | 92%     | A  | 74%         | B  |

### ＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



## 自由意見

### <取組1>

- 3年先、5年先の発注見通しがあるとよい。
- 単年度発注見通しと同様に、中長期の発注見通しを望む。
- 「みやぎの社会資本」などの公表は継続していただきたい。

### <取組2>

- 発注見通しの範囲を広げて頂きたい。
- 通年平準化を望む。

### <取組3>

- 適正な利潤を確保するためには適正な経費が計上されなければならない。工期が延伸したら現場管理費等が増加されなければならないが、現状は適正となっているか疑問。
- 設計価格の設定が低い。実施工の費用が計上されていない。設計積算が甘い。
- 施工に必要な設計変更は、しっかり対応していただきたい。

## 分析結果

### <取組1>

- 公共社会資本に関する見通しの公表は継続が望まれている。さらに中長期の発注見通しの公表が期待されている。

### <取組2>

- 発注見通し公表頻度を多くすることは必要性・取組みともに評価が高い。範囲拡大を望むとの指摘がある。

### <取組3>

- 適正な利潤を確保可能とする予定価格の適正な設定については9割以上が「必要性が高い」と回答し、関心の高さを示している。取組み実績は74%が評価しており、さらなる取組みが期待されている。設計変更への対応についても改善が期待されている。

### ＜施策3＞若手の早期活躍の推進

＜取組1＞若手技能者等の確保・育成の施策および取組の必要性と評価

- ▶ 総合評価落札方式における若手技術者の確保・育成に向けた評価方法の導入

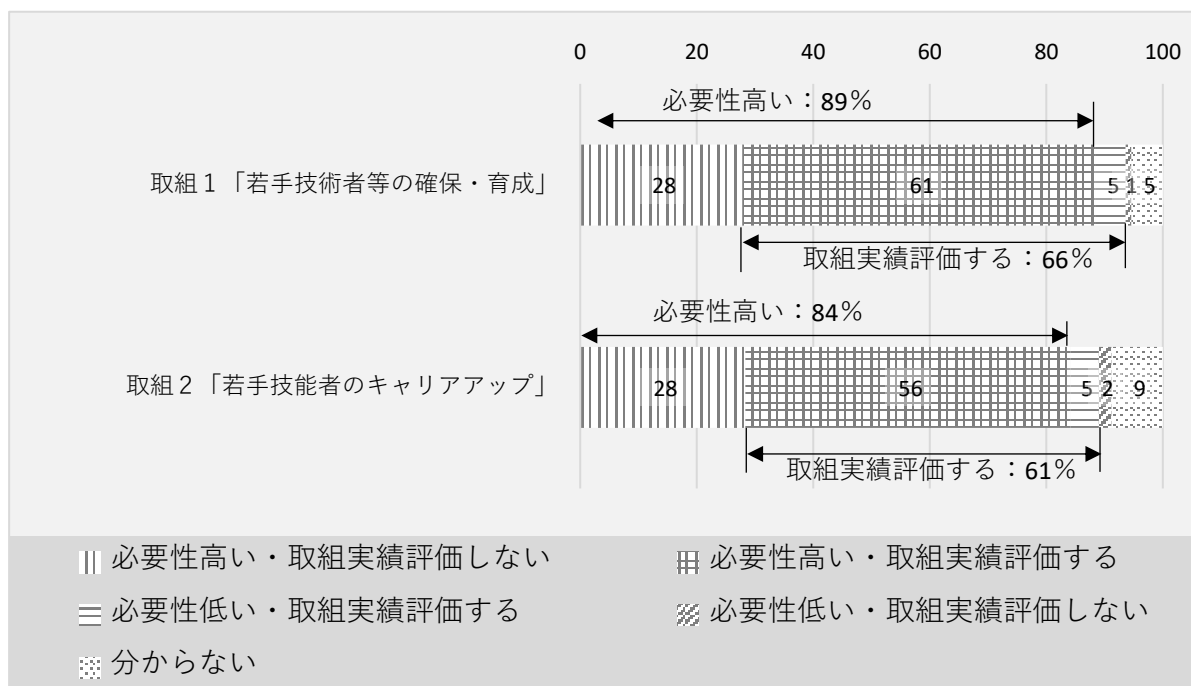
＜取組2＞若手技能者のキャリアアップの施策および取組の必要性と評価

- ▶ 若手技能者へのキャリアパスの提示

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 89%     | A  | 66%         | B  |
| 取組2 | 84%     | A  | 61%         | B  |

＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



自由意見

#### ＜取組1＞

- 専任補助者制度は結果的に技術者の配置人数を増やす事となり，若年技術者を配置せずに実績ある技術者で応札した方が受注機会が増え，施工実績をつける機会が増える。
- 評価はできるが実際新卒は大手企業以外実績が少ないのではないかな。
- 若手に限らず配置技術者の実務経験の年数を短くしてほしい。



**<取組 2>**

- 若手の雇用が先。
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）自体よくわからない。
- CCUSにより処遇改善がなされる場合の原資は、企業としてはどこから捻出するのか。
- CCUSは大事だと思うが、まだ意識が低い。
- 技能の蓄積ができて、技能者個々の評価が高まる。

分析結果

**<取組 1>**

- 総合評価落札方式における若手技術者の確保・育成に向けた評価方法として専任補助者制度など 9 割が必要と回答しているが、取組みを評価しているのは 66%にすぎず、さらなる若手技術者の確保・育成のための施策が望まれている。

**<取組 2>**

- 若手技能者の確保・育成の必要性は高いが、業界を挙げた取組みとなるCCUSについては、いまだ賛否もあり普及に向けた広報活動など必要と思われる。

## ＜施策4＞女性の活躍の場の拡大

＜取組1＞女性の登用の促進の施策および取組の必要性と評価

▶ 女性の登用を促すモデル工事の実施

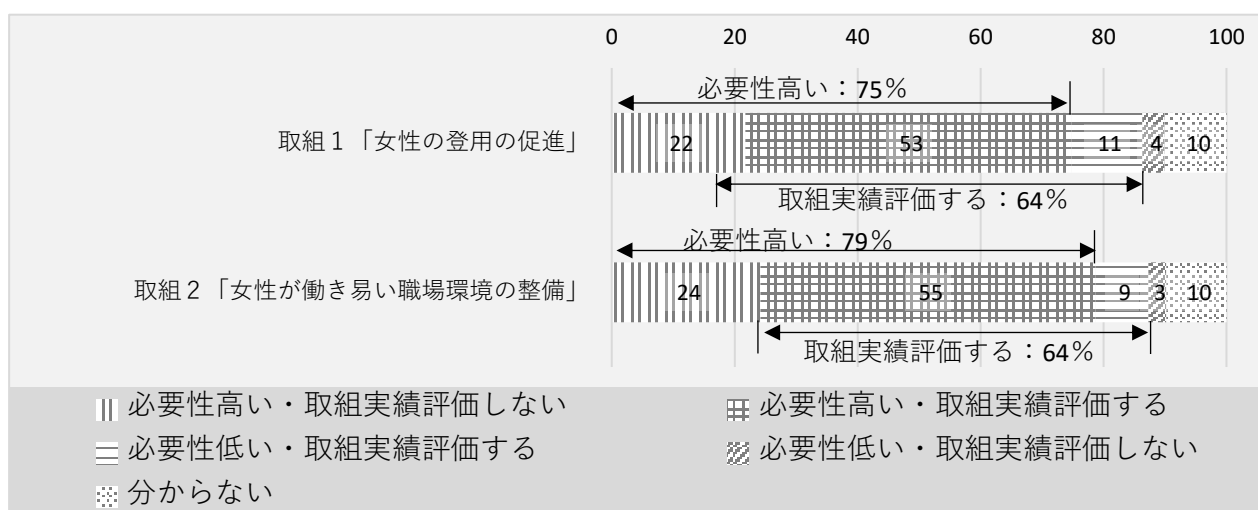
＜取組2＞女性が働きやすい職場環境の整備の施策および取組の必要性と評価

▶ 現場での男女別トイレや更衣室の設置拡大

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 75%     | B  | 64%         | B  |
| 取組2 | 79%     | B  | 64%         | B  |

＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



自由意見

### ＜取組1＞

- 人手不足は女性の登用が進めば解消できる。
- 女性・男性に関係なく新規社員を募集しても応募がない。
- 女性技術者に限定せず、本社事務員、または現場事務員やCADオペレータなども、女性活躍の場の提供、雇用の場の提供に資すると思う。
- 女性だからという点で登用するのは、能力の軽視につながるので現場・成果品のクオリティに影響を及ぼす。

### ＜取組2＞

- 女性の技術者の在籍数だけで総合評価が加点されれば企業での女性の採用が飛躍的に増加するのではないか。
- 育児、介護による時間的制約がある働き方も考えていかななくてはならない。現場代理人等現状のままでは難しい。
- 職場環境整備の経費の負担は？

分析結果

- <取組 1 >**
- 担い手不足の解決策として期待する意見もある一方、能力本位の登用を重視する見解もあることから、女性活躍推進モデル工事の実績や効果を更に周知する必要がある。
- <取組 2 >**
- 女性が働きやすい職場環境の整備については理解する意見が見られたが、出産・育児・介護などに対応するための働き方を改革する施策を望む意見もあった。

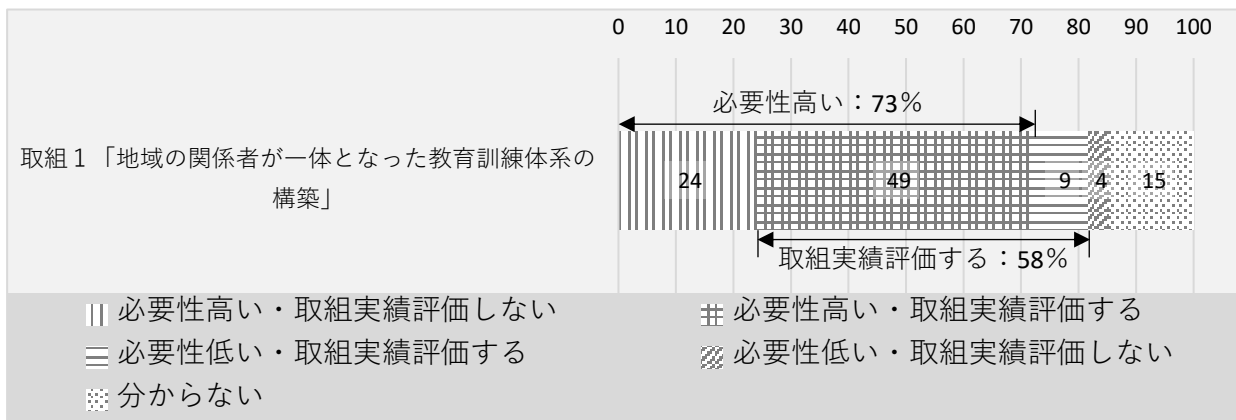
**<施策 5 >教育訓練の充実**

- <取組 1 >地域の関係者が一体となった教育訓練体系の構築の施策および取組の必要性と評価
- ▶ 「地域連携ネットワーク」を活用した教育訓練の充実

アンケート結果の概要及び評価

|      | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|------|---------|----|-------------|----|
| 取組 1 | 73%     | B  | 58%         | C  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



自由意見

- <取組 1 >**
- 建設業協会非会員にも門戸を広げてほしい。
  - みやぎ建設総合センターの存在を知らなかった。

分析結果

- <取組 1 >**
- 取組みについての認知度は高くない。活動の周知を行う必要がある。

## ＜施策6＞現場の省力化・効率化

### ＜取組1＞新技術・新工法の活用促進

- 総合評価落札方式における現場の生産性向上に向けた評価方法の導入

### ＜取組2＞多能工の効率的な活用

- 多能工の育成・活用・適切な処遇の確保

### ＜取組3＞施工時期の平準化，適正工期の設定

- 債務負担行為やゼロ県債務等の有効活用
- 各着手日を指定した余裕を持った工期設定

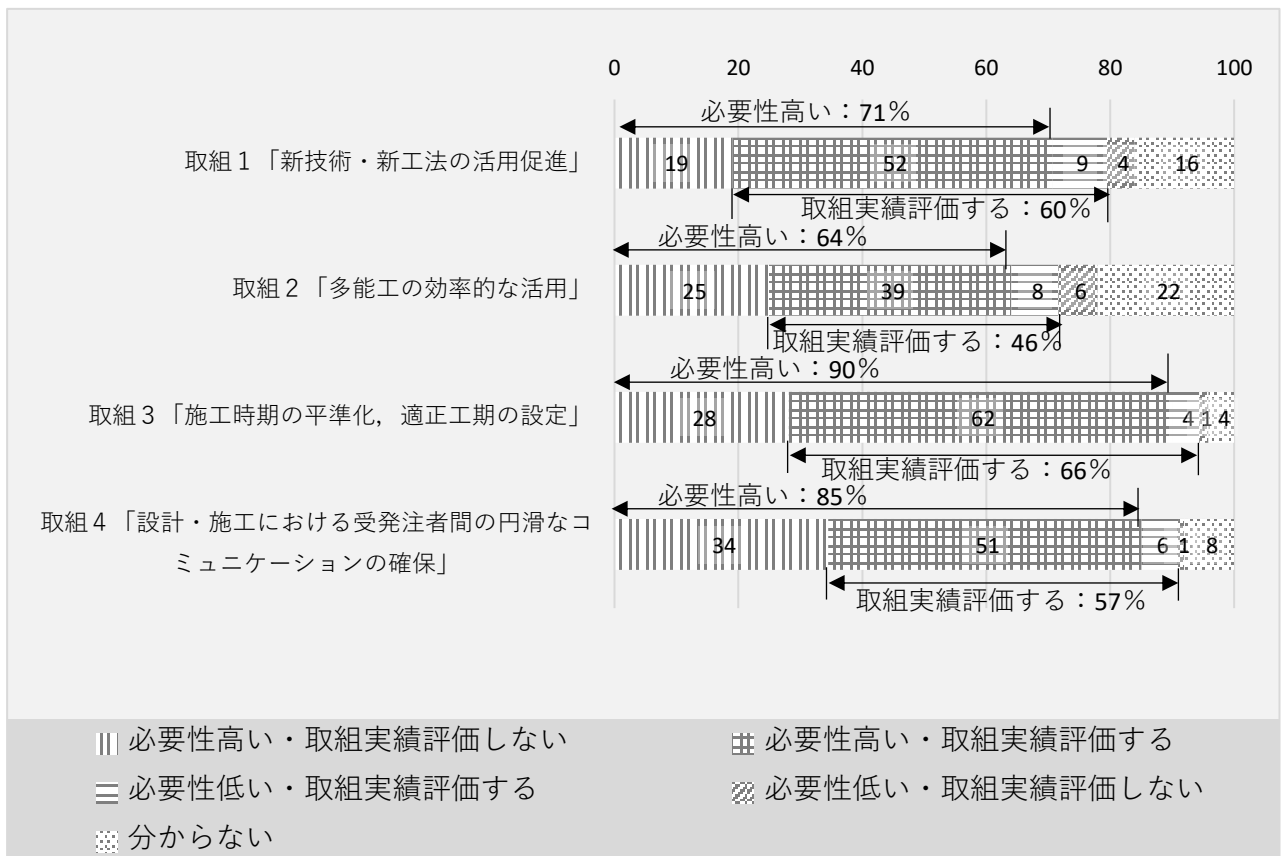
### ＜取組4＞設計・施工における受発注者間の円滑なコミュニケーションの確保

- 三者会議を積極的に継続実施
- 工事情報共有システムの普及促進

## アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 71%     | B  | 60%         | B  |
| 取組2 | 64%     | B  | 46%         | C  |
| 取組3 | 90%     | A  | 66%         | B  |
| 取組4 | 85%     | A  | 57%         | C  |

## ＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



## 自由意見

### <取組 1 >

- 3D図面での発注，変更図面の作成に要した費用の全額計上がなければ，自社で3D図面が作成できる業者にしかICTは普及しない。普及しなければ省力化にはつながりにくい。
- 建築工事でのICT活用方法が具現化していない。
- 国，県，市町村の時期・対応・評価が違うのでICTへの投資ができない。
- 潤沢な資金の企業だけが投資ができ，休みがとれるようになり2極化が加速。

### <取組 2 >

- 多能工の育成と地位処遇が改善される施策が必要。
- 他の作業をやりたがらない。

### <取組 3 >

- 工期の都合で入札参加できない案件が多い。
- 民間工事は施主の決算時期が影響するので，平準化はむずかしいと思う。
- 公告時の工期が余裕ある適正工期になっていない。

### <取組 4 >

- 設計意図が不明な図面多数も設計者には質問拒否されることがある。
- ワンデーレスポンスが図られない場合がある。
- 設計コンサル，監理者の対応が不十分で，業務の所在が明確でないため，円滑なコミュニケーションは取れないことがある。

## 分析結果

### <取組 1 >

- 新技術・新工法の活用促進については必要性が高いとの回答が71%にすぎず，特にICTに関しては技術的な難しさと投資に見合う効果があるか判断ができないため，現段階では高い必要性を示していないと思われる。

### <取組 2 >

- 多能工を育成するには評価方法を検討する必要があり，訓練校の活用なども課題となる。

### <取組 3 >

- 施工時期の平準化，適正工期の設定を9割が必要と回答しており，適正な工程の設定は週休2日制の普及とも連動し，取組みの強化が望まれる。

### <取組 4 >

- 設計・施工における受発注者間の円滑なコミュニケーションの確保では85%が必要と回答している。しかし，3者会議やワンデーレスポンスには十分な成果が得られてない事例が指摘されている。

## ＜施策7＞建設産業の戦略的広報

＜取組1＞産学官が連携した未就学児，小・中学生，高校生等 及びそれらの家族に向けた積極的な広報活動の展開

- 小学生とその保護者を対象とした建設現場見学会の実施
- 「みやぎ建設ふれあいまつり」を開催

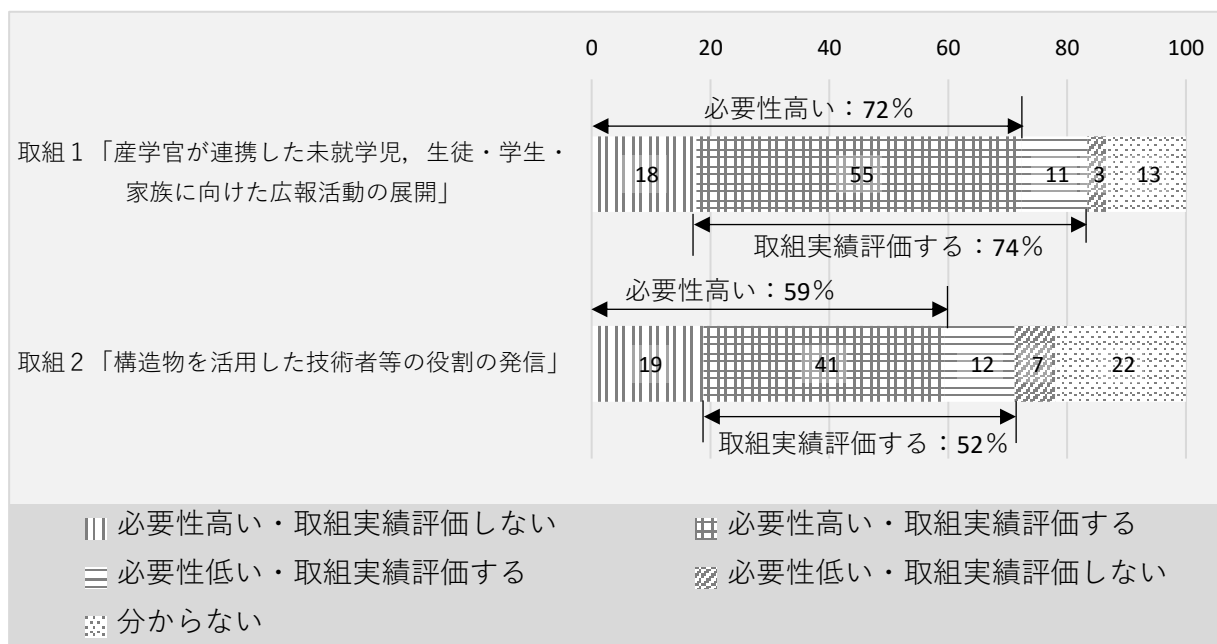
＜取組2＞構造物を活用した技術者等の役割の発信の施策および取組の必要性と評価

- 構造物を活用した技術者等の役割の発信

### アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 72%     | B  | 66%         | B  |
| 取組2 | 59%     | C  | 52%         | C  |

### ＜図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合＞



### 自由意見

#### ＜取組1＞

- 若年層の経験が進路選択の時に強く影響するため，取組を継続していただきたい。
- 建築においてはまだまだ認知度が低く，現場の見える化への働きが必要ではと思う。

**<取組 2>**

- 大多数の技術者は重要構造物（トンネル・橋梁・ダム・防潮堤）以外に従事している。

分析結果

**<取組 1>**

- 産学官が連携した生徒・保護者に向けた積極的な広報活動については継続を求める意見がある。より工夫を凝らし、見学会を通して現場を見える化するなど建設業を身近に感じられる広報活動が求められている。

**<取組 2>**

- 完成した構造物に技術者名を記載した銘板を設置する取組みについては、あまり認知度がないように思われるので、さらに周知を図る必要がある。

## 基本目標4 災害から”守る”

### 「東日本大震災を踏まえた円滑な連携体制の構築」

#### <施策1> 東日本大震災を踏まえた大規模災害発生時の対応確保

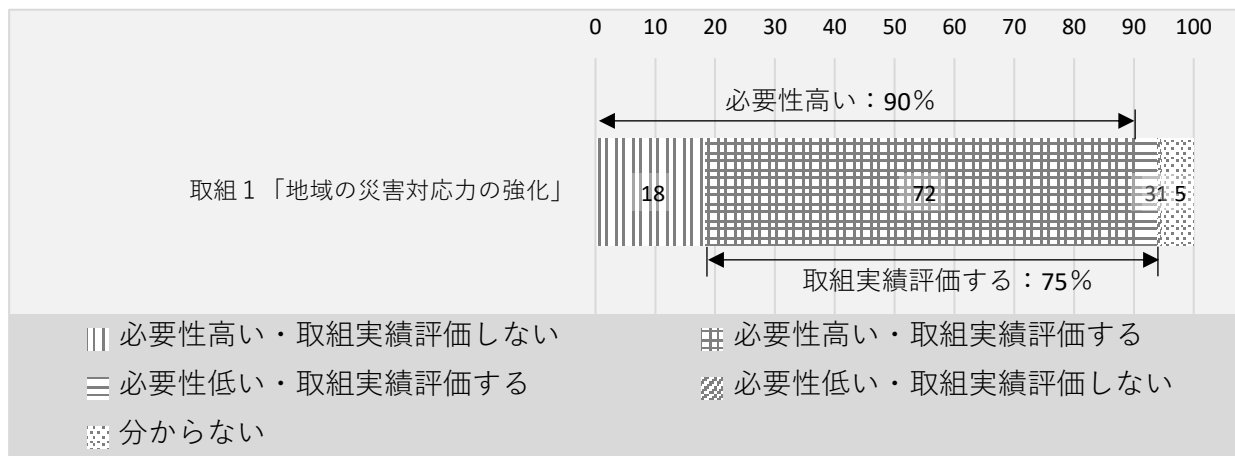
##### <取組1> 地域の災害対応力の強化

- 地域建設企業等との防災協定の拡充
- 地域建設企業等のBCP策定に係る普及啓発
- 宮城県建設産業BCPモデルを策定

#### アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 90%     | A  | 75%         | B  |

#### <図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



#### 自由意見

##### <取組1>

- 有償の災害対応も評価できるよう検討すべきではないか。
- 業界団体に加入していなければならない。
- 市町村と協定している団体と県が連動していない。直用労務、重機、回送車をもっていない業者は即応できない。
- 防災協定は一企業での締結が難しく、協会などの加盟企業でないと協力できない現状にある。

#### 分析結果

##### <取組1>

- 地域の災害対応に協力したいと考えている企業は多いが、災害協定のあり方に改善する点があるとの指摘が挙がっている。

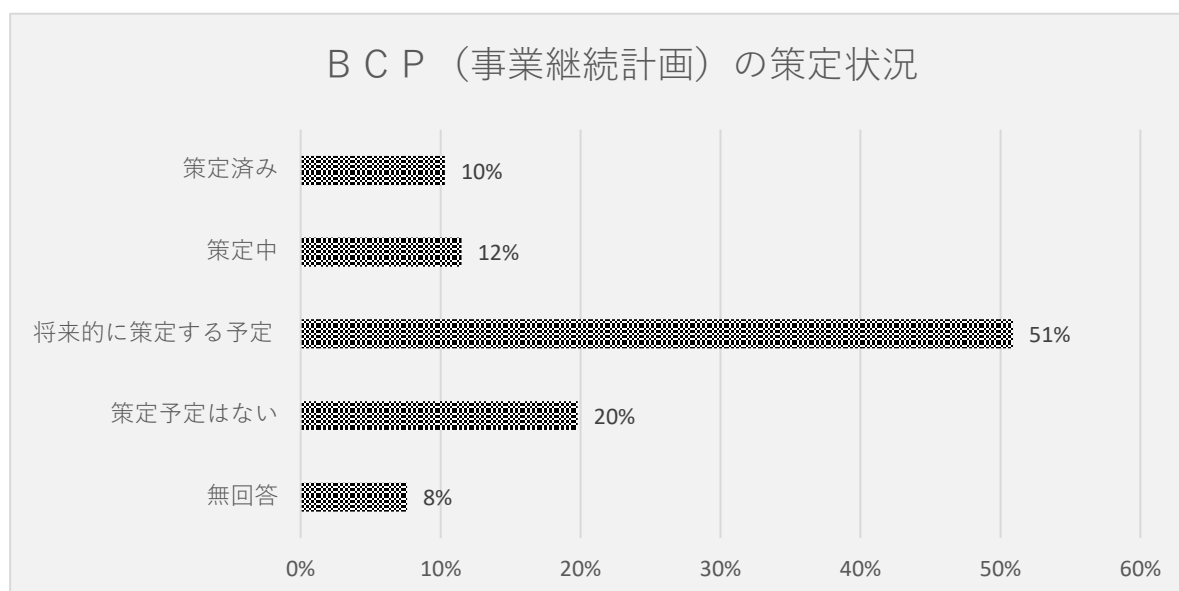


## <関係設問1>BCP（事業継続計画）の策定状況

アンケート回答

| ①BCP（事業継続計画）の策定状況 | 比率    |
|-------------------|-------|
| 策定済み              | 10.3% |
| 策定中               | 11.5% |
| 将来的に策定する予定        | 50.9% |
| 策定予定はない           | 19.8% |
| 無回答               | 7.6%  |

|                |       |
|----------------|-------|
| ○策定済み・策定中・予定あり | 72.7% |
| ○策定予定なし        | 19.8% |



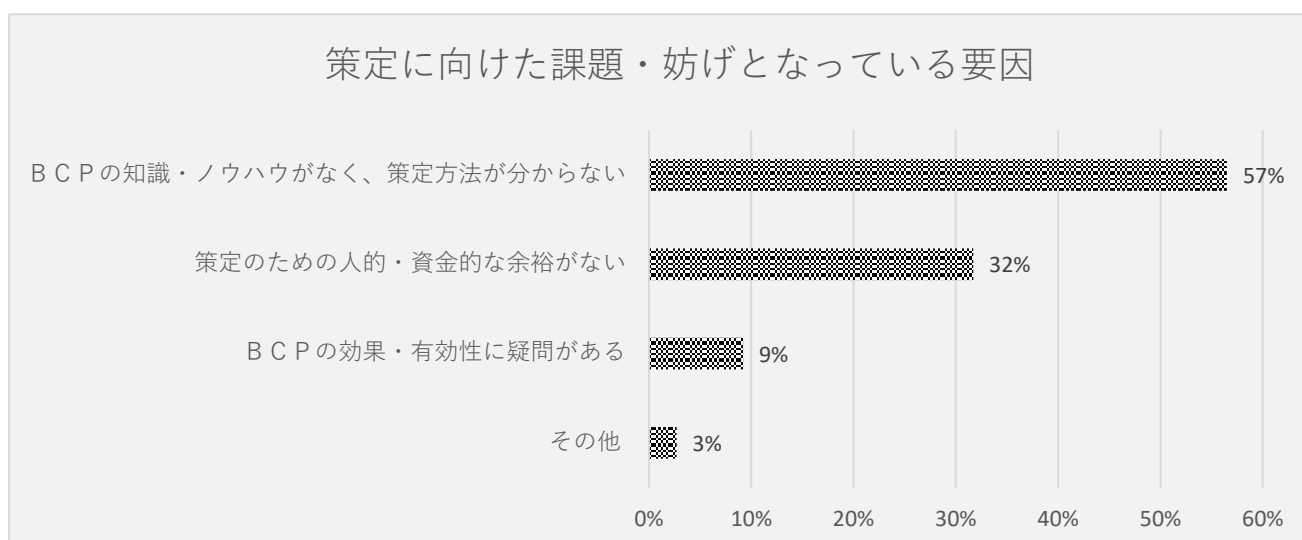
分析結果

|   |
|---|
| □ 策定済み・策定中・策定予定は72.7%の回答があり、BCPの重要性は認識されている。BCPは策定後も見直しをして、より実効性のあるものにブラッシュアップすることを促すなど、継続的な啓発活動が必要である。 |
|---|

## <関係設問2>BCP策定に向けた課題・妨げとなっている要因

アンケート回答（回答は任意）

| ②策定に向けた課題・妨げとなっている要因      | 比率    |
|---------------------------|-------|
| BCPの知識・ノウハウがなく、策定方法が分からない | 56.5% |
| 策定のための人的・資金的な余裕がない        | 31.7% |
| BCPの効果・有効性に疑問がある          | 9.2%  |
| その他                       | 2.7%  |



### その他記述

- 災害時対応マニュアルや感染症対応など適用項目が別々に存在する。
- 時間的余裕がない。
- BCP 自体知らない。
- 建設業の後継者がいない為、業態を変更した後に策定する考えである。

### 分析結果

- 「BCPの知識・ノウハウがなく、策定方法が分からない」が回答数のうちの5割以上あり、BCP策定のための支援が必要である。宮城県が作成した「宮城県建設産業BCPモデル」の周知やセミナーの開催など実施しているところであるが、さらに強化する必要がある。

## <施策2>東日本大震災で講じた施工確保対策の適切な対応

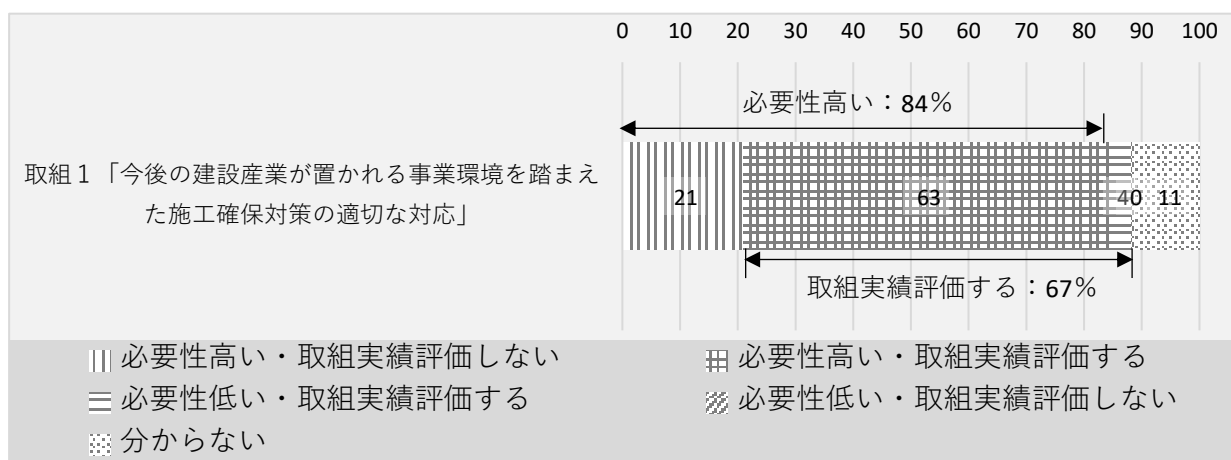
<取組1> 今後の建設産業が置かれる事業環境を踏まえた 施工確保対策の適切な対応

- ▶ 建設資材の安定供給に向けた連携確保

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 84%     | A  | 67%         | B  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



自由意見

### <取組1>

- 何のための取組みかわからない。
- 震災対応の特例措置が継続されなければ、工事内容によっては不調案件が続出する。また、資機材の安定確保は命題である。

分析結果

### <取組1>

- 建設資機材の需要見通しの公表は84%が必要と回答している。しかし、取組みについては67%のみが評価すると回答し、復興需要のピーク時とはとらえ方が変わっていると思われる。

### <施策3> 東日本大震災を踏まえた建設産業の信頼の確保・強化

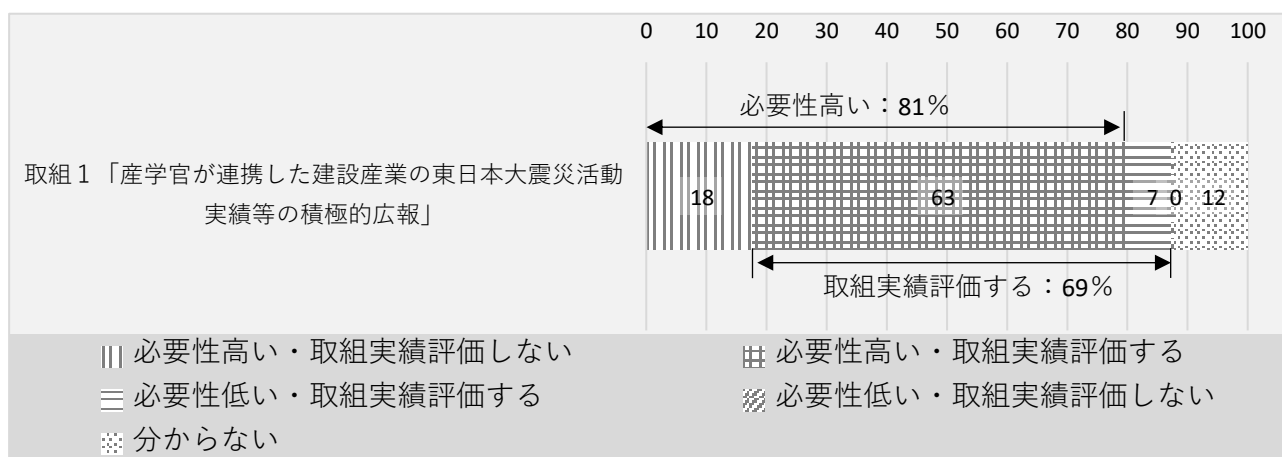
<取組1> 産学官が連携した建設産業の東日本大震災活動実績等の積極的広報の施策および取組の必要性と評価

- 地域連携ネットワークを活用した東日本大震災活動実績等の積極的な広報
- 「みやぎ建設ふれあいまつり」にて、令和元年東日本台風における災害復旧工事のパネル展示ブースを設置

アンケート結果の概要及び評価

|     | 必要性「高い」 | 評価 | 取組実績「評価できる」 | 評価 |
|-----|---------|----|-------------|----|
| 取組1 | 81%     | A  | 69%         | B  |

<図表：必要性及び取組実績に対する評価の回答割合>



自由意見

<取組1>

- 震災に対する建設業のアピールが少ない。緊急時は誰が対応したか忘れてる。

分析結果

<取組1>

- 災害に対応した建設業の実績を広報することは8割が必要と回答している。しかし、取組みを評価するが7割であり、さらに地域の安全を守る建設業の重要性を広報する必要がある。

## 自由意見（全体）

- 全体的に、土木工事メインに施策が考えられており、建築にそれを持ってくると適用できない場合が多々ある。
- 震災による工事量の増加に伴い他県より事業者が急増したが、今後は工事量が減少し事業者が増えたことによる価格競争の激化が予想される。
- 各企業のランク（S，A，B，etc.）により該当する項目への考え方が大きく変わるので、ランク毎でのアンケート内容にした方がより良いアンケート評価が出来るものと考えます。
- 女性の活躍の場の拡大や若手の早期活躍等，中小企業には募集しても入社してこないのが現実で，これらは大手企業向けにしか思えない。総合評価項目もいつまで東日本大震災での対応実績が続くのか？
- 発注者側の監督能力向上に努めて欲しい。
- 何かに取り組んで行こうと言う姿勢はわかるが携わっている専門工事業者が置いてけぼりである。
- 働き方改革・生産性向上・担い手の確保を確実に行的っていくためには，企業として経費のかかる事なのでそれを補える施策が必要。
- プラン自体が周知されていない。
- 元請が一切現地・現場の作業をしない会社の排除が必要。
- 後継者がいない会社も多数あり，その様な会社を合併させる事で仕事の分野も増える。その地域・エリアからの技術者の流出を防ぐことができる。
- まだ経験は乏しいが，成長しようとしている企業への評価等があっても良いのではないだろうか。